

■主要指標の動き

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	97.40	▲1.3	▲6.6	▲9.8	▲8.0	▲10.2
	米ドル	144.65	▲1.0	▲4.2	▲8.4	▲10.0	▲8.0
	カナダ・ドル	105.63	▲0.7	0.0	▲3.6	▲10.0	▲3.4
欧州	ユーロ	169.48	0.7	3.9	3.0	▲1.5	4.1
	英ポンド	198.47	1.0	1.5	▲0.0	▲2.3	0.9
	スイス・フラン	181.07	1.4	5.7	3.4	1.2	4.5
	スウェーデン・クローナ	15.25	1.0	1.0	6.3	0.9	7.4
	アイスランド・クローネ	1.194	1.4	4.4	4.9	3.3	5.6
	ノルウェー・クローネ	14.35	▲0.7	▲0.5	3.1	▲4.9	3.9
	デンマーク・クローネ	22.72	0.7	3.9	2.9	▲1.5	4.1
アジア・オセアニア	中国人民元	20.18	▲0.7	▲3.0	▲6.8	▲8.8	▲6.4
	香港ドル	18.42	▲1.0	▲5.2	▲9.4	▲10.5	▲9.0
	台湾ドル	4.97	0.9	9.0	3.3	0.7	4.1
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.63	▲0.3	3.0	▲0.8	▲8.4	▲0.1
	シンガポール・ドル	113.36	▲0.1	0.6	▲2.5	▲4.2	▲1.6
	マレーシア・リンギ	34.13	▲0.1	0.3	▲3.4	0.3	▲2.6
	タイ・バーツ	4.44	▲0.4	▲0.6	▲4.2	1.6	▲3.1
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.893	0.2	▲2.0	▲8.1	▲8.9	▲8.3
	フィリピン・ペソ	2.555	0.5	▲2.6	▲6.3	▲6.5	▲5.1
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.554	▲0.5	▲6.1	▲10.5	▲12.2	▲10.1
	インド・ルピー	1.69	0.5	▲3.7	▲8.1	▲12.1	▲7.6
オーストラリア・ドル	94.47	0.3	▲0.8	▲3.7	▲11.6	▲2.9	
ニュージーランド・ドル	87.61	0.5	1.1	▲1.5	▲10.4	▲0.4	
中南米	ブラジル・レアル	26.37	▲0.5	0.3	3.4	▲9.8	3.5
	メキシコ・ペソ	7.68	0.9	3.3	▲0.9	▲11.9	1.9
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.53	▲1.1	▲2.6	▲1.4	▲8.5	▲1.1
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.38	▲0.8	▲5.0	▲3.2	▲8.7	▲2.6
	ペルー・ヌエボ・ソル	40.76	0.5	▲1.7	▲3.5	▲2.8	▲3.1
東欧	ポーランド・ズロチ	39.95	1.3	2.4	3.7	0.1	5.0
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.49	1.7	4.5	6.0	▲2.1	7.4
	ルーマニア・レイ	33.36	▲0.3	1.8	0.9	▲3.5	1.9
	トルコ・リラ	3.62	▲1.5	▲8.7	▲19.0	▲25.8	▲18.1
その他	南アフリカ・ランド	8.12	0.1	▲2.0	▲3.8	▲6.7	▲2.7
	エジプト・ポンド	2.90	0.7	▲2.8	▲6.3	▲13.5	▲6.3

① 世界株価指数	: MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドル・ベース, 税引後配当込み)
② 先進国株価指数	: MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース, 税引後配当込み)
③ 先進国(除く日本)株価指数	: MSCI-KOKUSAⅠインデックス(米ドル・ベース, 税引後配当込み)
④ 新興国株価指数	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース, 税引後配当込み)
⑤ 日本国債指数	: FTSE日本国債インデックス(円ベース)
⑥ 先進国(除く日本)国債指数	: FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
⑦ 新興国債券指数	: JPPEルガシ・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドル・ベース)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産)には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

1/2

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月23日(月)	△	アジア	米国、イランの核施設を空爆 トランプ米大統領は21日、イランの3つの核施設を攻撃したと発表した。イランの外相は米国を非難し、イランは様々な選択肢を持っていると述べた。23日には、原油先物価格が一時、急騰したほか、前週末に米政権が対半導体規制の強化を検討していると報じられたことを受け、半導体関連株が売られたことなどもあり、アジアの株式相場が総じて下落した。ただし、日本では、有事のドル買いにより円相場が1ドル＝147円台に下落したことから、株式相場の下げが縮小した。また、財務省が前週末、今年度の国債発行計画を見直し、超長期債の発行額を減らす代わりに、中期債の発行を増やす方針を示したことを受け、中期債が売られたほか、長期債にも売りがおよび、国債利回りは上昇した。
			米FRB副議長、7月の利下げを支持、イランによる米軍基地への報復攻撃は限定的 ユーロ圏の6月のPMI(購買担当者指数)速報値は総合ベースで前月比横ばいの50.2と、予想を下回った。同指数は50が好・不調の境目。米国の5月の中古住宅販売件数は前月比+0.8%の年率403万戸と、予想に反して3ヵ月ぶりに増加した。また米FRB(連邦準備制度理事会)のボウマン副議長は講演で、インフレ圧力が抑制されたままであれば、健全な労働市場を維持するために、7月の利下げを支持すると述べた。欧州では、原油先物価格の急騰を受け、国債の売りが先行したが、ボウマン氏の発言を受け、米国債利回りが低下すると一転して買いが優勢となり、引けでは利回りが低下した。株式相場は、中東情勢の先行き不透明感の高まりなどを受けて下落した。外国為替市場では、円相場が一時、1ユーロ＝169円70銭前後と、2024年7月以来の円安・ユーロ高水準となった。その後、イランがカタールの米軍基地にミサイルを発射したが、トランプ大統領は、事前に通告があったとして、死傷者は出なかったとSNSに投稿したほか、中東情勢の緊張緩和に期待感を示した。イランの報復攻撃が限定的だったとの受け止めが拡がり、原油先物が急反落したほか、米株式相場は、ボウマン氏の発言が好感されたこともあり、上昇した。また、国債利回りが低下したほか、ドルは売られ、円相場が146円台に反発した。原油先物は、WTIで一時、1バレル＝78.40ドルと、約5ヵ月ぶりの高水準となったが、引けでは68ドル台半ばに急反落した。
	○	欧米	トランプ米大統領、イスラエルとイランの停戦が発効したと投稿 トランプ米大統領は、イスラエルとイランが完全な停戦で合意したと23日にSNSに投稿したのに続き、24日には、停戦が発効したと投稿した。日本では、対米関税交渉に向け、赤沢経財相が26日にも訪米する方向で調整していることが明らかになった。中東情勢への警戒感が和らぎ、株式相場が反発したほか、国債入札の結果が低調だったこともあり、国債利回りは上昇した。また、円相場は145円台に上昇した。
			イスラエルとイランの停戦に伴ない、中東情勢への警戒感が和らぐ ドイツ政府は、国防費を2029年までにGDP比3.5%に引き上げる方針を示した。同国の国債発行が増えるとの観測などを背景に、ユーロ圏の国債利回りが総じて上昇した。欧州株式は、中東情勢への警戒感が和らいだことなどから反発した。米国では、6月の消費者信頼感指数が前月比▲5.4ポイントの93.0と、予想に反して低下した。また、パウエルFRB議長は下院の公聴会で、米関税政策の影響を見極めるべく、利下げを急がない姿勢を改めて示したが、インフレ圧力が抑制されたままということになれば、早めに利下げに踏み切ることにすると述べた。国債利回りが低下したほか、株式相場は続伸した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は144円台に上昇した。また、原油先物が続落したほか、金先物も売られた。なお、25日の日本では、日銀が早期利上げに慎重な姿勢を強めているとの見方などから、国債利回りが低下したほか、円相場は145円台に反落した。株式相場は、前日の米株高を受け、半導体関連株が買われたことなどから続伸した。
25日(水)	△	欧州	NATO首脳会議、国防費を2035年までにGDP比5%とする目標を決定 NATO(北大西洋条約機構)首脳会議において、現在、GDP比で2%以上としている加盟国の国防費を2035年までに3.5%に引き上げることに加え、有事に必要なインフラやサイバー・防衛関連の支出を同1.5%とし、合わせて5%とする目標が決定された。国債の増発につながるとの見方などから、国債利回りが上昇した。防衛関連株が買われたが、中東情勢の先行きを見極めたいとの慎重な見方が拡がったことなどから、株式相場は反落した。
			株式市場で持ち高調整の売りが優勢に トランプ大統領は、翌週にイランと核協議を開くと表明した。FRBのパウエル議長は上院の公聴会で、米関税政策が消費者物価に及ぼす影響をまだ見極め切れていないと述べた。5月の新築住宅販売件数は前月比▲13.7%の年率62.3万戸と、7ヵ月ぶりの低水準となった。国債利回りは短期債を中心に低下した。株式市場では、持ち高調整の売りが優勢となったが、ハイテク株は買われ、主要3指数がマチマチで引けた。外国為替市場では、ドルがユーロや英ポンドなどに対して売られた。なお、米経済紙は、2026年5月に任期満了となるパウエルFRB議長の後任について、トランプ大統領が今夏にも前倒しで選定・発表する可能性があると報じた。26日の日本では、年内の米利下げの可能性が意識され、円相場が一時、143円台後半まで上昇したが、株式相場は半導体関連株を中心に続伸した。
	○	米国	次期FRB議長を巡る思惑や弱い経済指標を受け、利下げ観測が拡がる 1-3月期のGDP確報値が前期比年率▲0.5%に下方修正となったほか、14日までの週の失業保険継続受給者数は197.4万人と、2021年11月以来の高水準となった。利下げ観測が強まり、国債利回りが低下した。ワシントンポストの報道官は、相互関税の上乗せ部分の一時停止について、7月9日の期限が延長される可能性があるとして述べた。関税政策を巡る警戒感が和らいだこともあり、株式相場が上昇した。大型ハイテク株が買われたほか、米国債などの保有に関する銀行資本規制の緩和計画が前日に発表されたことが好感され、銀行株も買われた。また、ドルが売られた一方、ユーロや英ポンドが買われ、一時、2021年10月以来のポンド高・ドル安水準となった。なお、ベッセント財務長官は、国際的な最低法人税率の枠組みから米国企業を除外することでG7(主要7ヵ国)が合意したと明らかにした。
			米加間の交渉打ち切りが表明されるも、通商協議への楽観や利下げ観測が追い風に 5月の個人所得は前月比▲0.4%、消費支出も▲0.1%と、ともに予想外の減少となった。一方、同月のPCE(個人消費支出)物価指数は、全体で前年同月比+2.3%、コアで+2.7%と、ともに前月の伸びを上回った。ベッセント財務長官は、主要貿易相手国との通商協議が9月1日までにまとまる可能性があるとして、相互関税の上乗せ部分の一時停止を延長する可能性を示唆した。その後、トランプ大統領は、一時停止の延長も、短縮もできるとして、向こう1週間半の間かそれ以前に、関税に関する書簡を各国に送るつもりだと述べた。株式相場は、カナダが導入しているデジタルサービス税を問題視し、同国との通商協議を打ち切るとトランプ大統領が表明したこと受け、下げる場面もあったが、その他の国との交渉進展への期待や米利下げ観測などを背景に引けでは続伸し、S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。国債利回りは上昇した。ドルは、利下げ観測の強まりなどを背景に売りが先行し、一時、対ユーロで2021年9月以来のユーロ高・ドル安水準となったが、カナダとの通商協議の打ち切り表明などを受けて回復した。また、金先物が売られた。
26日(木)	○	米国	
27日(金)	○	米国	

■今週の主な注目点■

中国では、6月のPMIが30日に発表される。7月1日には、日・米・ユーロ圏の中銀総裁が討論会に参加する。米国では、6月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(7月1日)、同非製造業景況指数および6月の雇用統計(3日)の発表や、地区連銀総裁の講演が予定されている。また、日本で日銀短観が7月1日に、欧州ではECB(欧州中央銀行)の6月の政策理事会の議事要旨が3日に、公表される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)